

第2章 関係機関等との連携等

1 関係機関等との連携等の概要

令和2年7月豪雨の災害対応は、新型コロナウイルス感染症の影響があり熊本地震の災害対応のように広く関係機関等と連携を図ることや協力を求めることは困難であった。しかし、文化課だけでは人員やノウハウが不足するため、専門知識を要する作業や迅速さが求められる作業への対応には関係機関等から協力を受けることが不可欠であった。そこで、文化課では可能な範囲で県内外の機関に協力を依頼したところ、様々な面で協力を受けることができた。

なお、令和2年7月豪雨の災害対応で連携し、又は協力を受けた機関は表2-6・2-7のとおりである。また、令和2年7月豪雨災害に関する対応に当たっては、本章掲載の機関以外にも多くの機関や研究者、有識者、市民サポーターからの協力を受けた。

表2-6 令和2年7月豪雨の災害対応に当たり連携等をいただいた主な機関（県内）

機関名	所在地	主な連携等の内容
熊本県立美術館	熊本市	文化財レスキュー事業
熊本県立装飾古墳館	山鹿市	文化財レスキュー事業
熊本県立装飾古墳館分館 歴史公園鞠智城・温故創生館	山鹿市	文化財レスキュー事業
熊本県立図書館	熊本市	文化財レスキュー事業
くまもと文学・歴史館	熊本市	文化財レスキュー事業
県文化企画・世界遺産推進課 (現：阿蘇草原再生・世界遺産推進課)	熊本市	文化財レスキュー事業
県博物館ネットワークセンター	宇城市	文化財レスキュー事業 水損植物標本救済活動
県内市町村	県内 市町村	文化財レスキュー事業 文化財収蔵施設に収蔵していた水損 資料の搬出・応急処置
熊本博物館	熊本市	文化財レスキュー事業
山江村歴史民俗資料館	山江村	文化財レスキュー事業
天草市立天草アーカイブズ	天草市	文化財レスキュー事業
国立大学法人熊本大学	熊本市	文化財レスキュー事業
熊本大学永青文庫研究センター	熊本市	文化財レスキュー事業
熊本被災史料レスキューネットワーク	熊本市	文化財レスキュー事業
公益社団法人日本建築士会連合会九州ブロック会 公益社団法人熊本県建築士会	熊本市	歴史的建造物被災調査
熊本まちなみトラスト	熊本市	歴史的建造物被災調査

表 2-7 令和2年7月豪雨の災害対応に当たり連携等をいただいた主な機関（県外）

機関名	所在地	主な連携等の内容
文化庁	東京都 (現：京都府)	文化財被災情報収集・現地確認 被災文化財復旧
文化財防災ネットワーク事務局 (現：独立行政法人国立文化財機構文化財防災センター)	奈良県	文化財レスキュー事業 文化財収蔵施設に収蔵していた水損 資料の搬出・処置
独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所	奈良県	水損写真資料応急処置
独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館	福岡県	文化財レスキュー事業
国立大学法人東北大学	宮城県	文化財レスキュー事業
国立大学法人愛媛大学	愛媛県	文化財レスキュー事業 (水損金属製出土品の処置)
国立大学法人鹿児島大学	鹿児島県	文化財レスキュー事業
愛媛県歴史文化博物館	愛媛県	文化財レスキュー事業
九州歴史資料館	福岡県	水害対応に関する情報提供 文化財レスキュー事業
長崎県埋蔵文化財センター	長崎県	文化財レスキュー事業
朝倉市教育委員会文化・生涯学習課	福岡県	水害対応に関する情報提供
NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク	宮城県	文化財レスキュー事業
特定非営利活動法人文化財保存支援機構	東京都	文化財レスキュー事業
埼玉県地域史料保存活用連絡協議会	埼玉県	文化財レスキュー事業

2 県関係機関との連携等

(1) 熊本県立美術館

ア 施設概要

県立美術館は、古代から現代美術までを網羅する総合美術館として昭和 51 年（1976 年）3 月に開館し、考古資料・絵画・版画・彫刻・工芸・書跡等を収蔵・展示している。平成 4 年（1992 年）10 月に県立美術館分館、平成 20 年（2008 年）4 月に細川コレクション永青文庫展示室が開館した。美術館では、主に「調査・研究事業」・「収集事業」・「展覧会事業」・「教育普及事業」・「永青文庫推進事業」を行っている。

イ 令和2年7月豪雨の災害対応における連携等

県立美術館とは、文化財レスキュー事業を連携して実施した。同館は、文化課への仏神像等美術工芸品に関するデータの提供と共に、仏神像や甲冑等の美術工芸品の現地確認や救出作業、応急処置等で文化課に対する助言を行った。

なお、県立美術館は発災当初から山江村歴史民俗資料館を中心に行われた仏神像の現地確認等にも参加している。

（2）熊本県立装飾古墳館／熊本県立装飾古墳館分館歴史公園鞠智城・温故創生館

ア 施設概要

県立装飾古墳館は、装飾古墳の保存・活用、調査・研究の場として、県民参加型の体験型博物館を目指し平成4年（1992年）に開館した。また、同館は風土記の丘構想の一環として整備された肥後古代の森の中核施設でもある。建物の設計は、くまもとアートポリス事業の一環として建築家の安藤忠雄氏が担当している。

また、県立装飾古墳館分館である温故創生館は、国史跡鞠智城跡のガイダンス施設として平成14年（2004年）に開館した。また歴史公園内にはこれまでに米倉・兵舎・八角形鼓楼・板倉といった復元建物が整備されている。

イ 令和2年7月豪雨の災害対応における連携等

県立装飾古墳館及び温故創生館とは、文化財レスキュー事業で連携し、文化課と共に現地で被災した資料の救出作業を行った。

（3）熊本県立図書館／くまもと文学・歴史館

ア 施設概要

県立図書館は、115万冊以上の蔵書を誇る図書館である。また、建物内には、平成28年（2016年）1月に熊本近代文学館をリニューアルする形で開館したくまもと・文学歴史館を併設する。くまもと文学・歴史館では、熊本近代文学館が収集してきた文学資料に加え、県立図書館が収蔵する古文書等の歴史資料を合わせて展示している。

イ 令和2年7月豪雨の災害対応における連携等

県立図書館とは、文化財レスキュー事業で連携した。また、同館でも独自に令和2年7月豪雨被災資料の救出作業を行っており、県立図書館と文化課では救出する資料を図書類と文化財に分け、前者を同館が、後者を文化課で分担した。また、作業に当たっては互いに情報共有を図り、県立図書館が救出した資料の中に古文書・公文書が含まれる際は、文化課に情報が提供され適宜対応を行う体制をとった。

さらに、県立図書館では、芦北町立図書館に寄託されていた文書や公文書の現地処理や冷凍保管場所への移送、国登録有形文化財武徳殿（芦北町）に保管されていた土地台帳の救出作業を行っている。

その他、県立図書館では多数の蔵書が水損した芦北町立図書館に対し、町が設置した臨時図書館への図書の提供や図書寄贈の代行受付といった支援も行っている。

（4）熊本県博物館ネットワークセンター

ア 施設概要

県博物館ネットワークセンターは、県内の博物館等との連携を図り、県内全域の博物館活動を活性化させることを目的として平成27年（2015年）4月に設置された。同センターでは、所蔵する約69万点の資料を活用した企画展示や熊本の自然・文化に係る講座や自然観察会の開催に加え、博物館資料データベースの構築、県内学芸員等を対象とした研修会等に取り組んでいる。

イ 令和2年7月豪雨の災害対応における連携等

県博物館ネットワークセンターとは文化財レスキュー事業で連携した。同センターは、救出した資料の応急処置と保管を行ったほか、水損した前原勘次郎植物標本コレクションの救済活動を担った¹⁷。

前原勘次郎植物標本は、人吉市出身の前原勘次郎氏により県内を中心に採集された植物標本である。標本は、国史跡人吉城跡内の復元櫓内のスチール棚に約33,000点が収蔵されていたが、球磨川の氾濫によりさく葉標本のほとんどが水没し、早急に処置を行わなければ腐敗やカビの発生により標本の価値が永遠に損なわれる可能性が高かった。標本救出については、当初人吉市から文化課に依頼があったが、文化課と県博物館ネットワークセンターで調整した結果、植物分野の専門職員が在籍する同センターで救援活動を実施することとなった。救援活動は、被災施設からの救出と一時受入れを同センターが担い、救出した標本の洗浄・乾燥・修復は、同センターの調整により全国の連携施設で行った。処置が終了した標本は、令和3年度（2021年度）以降、人吉市へ随時返却されている。

3 県内関係機関との連携等

（1）熊本博物館

ア 施設概要

熊本博物館は、昭和27年（1952年）に開館した総合博物館である。人文系、自然系の資料を収蔵・展示し、プラネタリウムを併設している。平成30年（2018年）12月にリニューアルオープンし、「未来へつなぐ熊本の記憶」をコンセプトに、熊本の歴史や文化、自然を紹介する展示を行っている。

イ 令和2年7月豪雨の災害対応における連携等

熊本博物館からは、文化財レスキュー事業で救出した資料の応急処置で人的、技術的協力を受けた。

その他、県博物館ネットワークセンターが行った前原勘次郎植物標本救済活動では同館において救出した植物標本の洗浄・乾燥・修復作業を行っている。なお、処置された植物標本は、令和3年度（2021年度）に同館が実施した「未来へつなぐ植物の記録—令和2年7月豪雨で被災した前原勘次郎の植物標本—」展で展示された。

（2）山江村歴史民俗資料館

ア 施設概要

山江村歴史資料館は、やまええほんの森を併設する文化施設である。同館では、明治維新まで700年続いた相良氏による統治が残した文化財や人吉藩による浄土真宗（真宗・一向宗）の禁制のなか信仰を貫いた山田伝助に関する資料を展示している。

¹⁷ 安田晶子・前田哲弥・金重正彦 2021「令和2年7月豪雨による水損標本の救済活動」熊本県博物館ネットワークセンター紀要第1号 熊本県博物館ネットワークセンター pp.59-70

イ 令和2年7月豪雨の災害対応における連携等

山江村歴史民俗資料館からは、文化財の被災状況調査や文化財レスキュー事業で協力を得た。同館は被災12市町村¹⁸に所在するが館の運営に影響を受けるほどの被害を受けることがなく、発災当初から県立美術館と連携して文化財の被災状況調査や救出作業を行い、19箇所48件の仏神像を救出し、一時保管場所としても機能した。

同館からは文化課をはじめとする関係機関に対し、人吉・球磨地域に残る仏神像の現地確認結果が提供された。特に、被災した未指定の仏神像は、文化課が所在を把握できていないものが多く、同館からの情報は非常に有用であった。

なお、令和2年度(2020年度)には、「令和2年7月豪雨災害復興支援―被災した人吉球磨の神仏像展―」展で同館が保管していた仏神像を展示し、令和2年7月豪雨に係る同館の取組の成果や現状が公開された。この展示は現在も常設展示室内の一角で継続されており、同館では引き続き所有者不明の仏神像に関する情報提供を呼び掛けている。

(3) 熊本被災史料レスキューネットワーク

ア 団体概要

熊本史料ネットは、熊本地震を契機に災害で被災した古文書・書籍・美術工芸品といった動産文化財を中心に救出するため、県内の大学教員や博物館等の学芸員を中心に平成28年(2016年)4月に設立されたボランティア団体である。熊本史料ネットでは、主に①被災文化財のレスキュー活動、②市民向け講演会の開催、③被災文化財の調査・研究、④被災文化財の「価値」付け返却事業といった主に四つの活動に取り組んでいる。

なお、熊本地震以降、熊本史料ネットと文化課は連携して古文書整理会の開催等の取組を進めているが、文化財レスキュー事業を民間と行政が本格的な協力体制のもと実施するのは熊本地震が初めての事例である。

イ 令和2年7月豪雨の災害対応における連携等

熊本史料ネットからは、文化財レスキュー事業開始前は実施に向けた調整や文化財の被災状況提供、古文書悉皆調査データの提供等で、事業開始後は応急処置等で協力を受けた。また、被災した文化財の廃棄防止を呼びかけるチラシの配布でも協力を得た。

(4) 公益社団法人日本建築士会連合会九州ブロック会／公益社団法人熊本県建築士会

ア 団体概要

建築士会は、建築士法の規定により各都道府県に設けられた公益法人で、建築士を会員として構成された資格者団体である。公益財団法人熊本県建築士会は、昭和27年(1952年)に設置され、事務所は熊本市中央区に所在する。同建築士会は、会員の協力によって建築士の品位の保持及び業務の進歩改善に努め、建築文化の進展を図り、広く社会公共の福祉の増進に寄与することを目的としている。

公益社団法人日本建築士会連合会は、建築士法の規定により各都道府県の建築士会を会員として組織される団体である。同連合会では、法制度の検討、建築行政への協力、

¹⁸ 八代市・人吉市・芦北町・錦町・あさぎり町・多良木町・湯前町・水上村・相良村・五木村・山江村・球磨村の12市町村を指す。

国際建築問題への対応、まちづくりへの協力・指導者の育成、全国大会・研修会、建築士賠償責任補償制度、コンペ、表彰等を行っている。

イ 令和2年7月豪雨の災害対応における連携等

建築士会九州ブロック会が被災歴史的建造物の現地調査を実施し、文化課はこの調査に協力した。また、令和4年度（2022年度）から文化課が実施している国登録有形文化財化支援事業では、熊本県建築士会と連携を図っている。

4 県外関係機関との連携等

（1）文化財防災ネットワーク事務局／九州国立博物館

ア 施設概要

文化財防災ネットワーク事務局は、平成26年度（2014年度）から令和元年（2019年度）までの約6年間にわたり、独立行政法人国立文化財機構によって文化庁の文化芸術振興費補助金（美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業）を活用し実施された文化財防災ネットワーク推進事業の事務局である。国立文化財機構は事業の実施に当たり文化財防災ネットワーク推進本部、その下に文化財防災ネットワーク推進室を設置した。九州国立博物館は、文化財防災ネットワーク推進室の構成員である。

現在この事業は、令和2年（2020年）10月に設置された独立行政法人国立文化財機構文化財防災センターに引き継がれており、令和2年7月豪雨発災当時は、同センターが開設されるまでの過渡期であった。

文化財防災センターは、頻発する各種の災害から文化財をまもり、災害発生時の救援・支援を多くの組織や専門家の協力によって迅速かつ効果的に実施するため、①被害を出さない、②被害が出てその度合いを最小限にとどめる、③重篤な被害が出た場合の救援・支援を効果的に実現するという三つのミッションのもと全国の文化財防災のための取組を行っている。

イ 令和2年7月豪雨の災害対応における連携等

文化財防災ネットワーク事務局からは、文化財レスキュー事業や被災した文化財の取扱に関する助言等を受けた。同事務局は、発災直後から文化庁と文化財の被害状況等について情報共有を行っており、文化課は同事務局から被災状況を基にした初期対応時の助言も受けている。

7月7日に熊本県から発出された職員派遣依頼に基づき、7月10日には九州国立博物館の防災担当職員が本県へ派遣され、先行レスキューで救出した資料の現状確認と応急処置が実施された。

また、7月中旬から10月中旬まで、文化課から救出資料の応急処置や被災文化財の修理について随時同事務局に問合せを行い、助言を受けた。なお、文化課からの問合せに対して同事務局では内容に応じて九州国立博物館の修理事業担当者や工芸担当学芸員、修復施設の技術者、奈良文化財研究所の防災ネットワーク担当者、大学の専門家等の意見を聴取する等した上で助言をいただいた。

（２）九州歴史資料館

ア 施設概要

九州歴史資料館は、日本の西端に位置し、大陸と向き合い、古くから対外交流の窓口としての役割を果たしてきた九州の歴史とその特質を明らかにするために昭和 48 年（1973 年）に開館した歴史系の博物館である。同資料館では、大宰府史跡の発掘調査をはじめとして多角的な調査や研究を進めており、展示室ではこれまでの調査研究成果を反映する文化財を公開している。

イ 令和 2 年 7 月豪雨の災害対応における連携等

九州歴史資料館からは、文化財レスキュー事業で協力を受けた。特に、汚損被害が甚大であった救出資料の真空凍結乾燥処理では設備の提供をいただいたほか、文化財レスキュー事業に係る技術的協力や物資提供を受けた。

（３）長崎県埋蔵文化財センター

ア 施設概要

長崎県埋蔵文化財センターは、平成 22 年（2010 年）に設置された長崎県内の埋蔵文化財の発掘・調査研究や出土品の保存処理・収集保管、市町への指導助言・研修による人材育成等を行う長崎県の埋蔵文化財保護行政の中核機関である。

展示公開機能を持つ壱岐市立一支国博物館と一体的に整備されており、一支国博物館を通じて調査研究の成果を情報発信している。

イ 令和 2 年 7 月豪雨の災害対応における連携等

長崎県埋蔵文化財センターからは、文化財レスキュー事業で協力を受けた。

当初、芦北町で救出した民間所有の古文書や行政資料等は、当初地元民間業者の冷凍施設で凍結保管を行っていた。その後、文化課では、救出資料の処置を行うため真空凍結乾燥機を所持する複数の機関と調整し、最終的に長崎県埋蔵文化財センターの協力を受けた。令和 2 年（2020 年）12 月に凍結保管を行っていた救出資料を芦北町が同センターへ搬入し真空凍結乾燥処置を行い、翌年 6 月に真空凍結乾燥処理が終了した。

5 活かされた熊本地震の経験と課題及び今後の展望

令和 2 年 7 月豪雨の災害対応では新型コロナウイルス感染症の影響があり、熊本地震のように広く協力を求めることが難しかった。ただ、そのような中にあっても、表 2-6・2-7 に示すように多くの機関と連携を図り、それら機関から協力を受けた。

特に、山江村歴史民俗資料館からの協力は、文化課では分からなかった未指定の仏神像の被災状況の把握に大いに役立った。また、発災直後からの同館による迅速な対応が多く、仏神像の救出に繋がっており、地元資料館による日頃からの情報収集と地域とのつながりが、災害時にうまく発揮された事例といえる。県だけでは、県内各地の未指定文化財の被災状況を把握することは難しいため、平時から市町村や関係機関等と協力し、お互いが把握している情報や取組の共有に努め、災害に備えることが必要である。

また、大型の救出資料を被災地から近い山江村歴史民俗資料館に搬入し保管できたことは、資料の保存面でも有益であった。今回の事例を踏まえ、平時から地域毎に災害時

に救出資料を搬入・保管する場所を定めておくことも円滑な災害対応のために有効な手段の一つといえるだろう。

今後も、平時から市町村、関係機関及び有識者等と連携を図り、より充実した文化財保護の体制を整備し、連携して取組を進めていくことが望ましい¹⁹。

¹⁹ 令和4年（2022年）6月18日～19日に熊本県立劇場で行われた文化財保存修復学会全国大会において、今村直樹氏（熊本史料ネット・熊本大学）が述べたように、関係者による日頃の地道な視察・研究等の活動は、文化財所有者との信頼関係構築と文化財保護の動きに繋がっており、災害時に大きな力を発揮する。特に、熊本地震及び令和2年7月豪雨の経験は、「顔の見える関係」の重要性を示した。そういった経験から、熊本県では災害対応が落ち着いた後も官民連携で古文書整理会を開催する等連携を深めている。